

西原町名誉町民に2氏が決定

同意!!



名誉町民顕彰式典及び祝賀会のもよう

初の名誉町民に、故平良幸市（たいらこういち）氏と呉屋秀信（ごやひでのぶ）氏の2氏が決まりました。名誉町民は、西原町の政治、経済、産業、教育及び文化、その他広く社会福祉の向上に卓絶した功績があった者に対して西原町名誉町民の称号を贈り、その功績をたたえ、町民敬愛の対象として顕彰することを目的とするものです。

故 平良幸市氏

明治42年西原村字我謝生まれ。昭和3年尋常高等小学校教職。昭和22年、西原村長。復帰後、県議会議員、昭和47年7月県議会議長就任。昭和51年6月25日、沖縄県知事就任。「産業まつり」を初めて開催し、産業の育成強化、観光事業の振興に尽力。昭和53年7月30日車道の左側通行交通変更を実施。

呉屋秀信氏

昭和3年西原村字我謝生まれ。戦後の灰燼からの復興は田畑の復旧からと農機具を作るため鍛冶屋を起業。昭和22年金秀グループ創業。昭和43年町掛保久に金秀西原工場を建設。以後、グループ会社の町内移転や式場の建設、町人材育成基金への寄付、スーパーマーケット、ホテル業、等々、県経済の発展、振興に尽力。

原案可決!

南部広域行政組合格約変更について

南部広域行政組合の規約の一部を改正する規約が提案され、原案どおり可決されました。組合議会の議員定数および選挙の方法や任期、特別議決、理事会など、一部変更がされました。

問 環境整備について。議員として四期になりますが、これまで一般質問に対する答弁の確認を一度もしていませんので、今回初めて確認します。平成25年9月定例会の一般質問で、町道等のグレーチングまたはフタの確認はどのように行っているかと言う質問に対し、「予防型管理を指し、今後巡回を強化していきたいと考えている。」と答弁がありました。3カ月になりますか、どういったのか、確認をしたのか。進捗状況を伺いたい。

答 建設部長 主だった箇所を再点検した結果、2カ所に

◇環境整備



城間義光 議員

一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



グレーチング設置のもよう

道州制導入に断固反対する意見書

全会一致

我々町村議会は、「住民自治の推進に逆行する道州制は行わないこと。」を決定、また「町村や国民に対して丁寧な説明や真摯な議論もないまま、道州制の導入が決定したかのごとき法案が提出されようとしていることは誠に遺憾である。」とする緊急声明を行った。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、全体としての国力の増強につながるものと確信し、導入性の導入に断固反対する。
平成25年12月13日

沖縄県西原町議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣法第九条の第一順位指定大臣、内閣官房長官、総務大臣、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）道州制担当

特定秘密の保護に関する法律の廃止を 求める意見書

賛成多数

安倍内閣が、多くの国民が慎重審議や反対を求める世論を無視し、国会での圧倒的な多数で強行的に成立させた特定秘密保護法は、国民の「知る権利」を著しく制限し、何が特定秘密か知らないうちに市民が情報漏えい者として重罪に科される恐れのある、まさに市民生活や言論・表現の自由を脅かしかねない極めて憂慮すべき法律である。特に、米軍基地が集中し、日常的に基地のしわ寄せを余儀なくされる沖縄は秘密の対象となる「防衛秘密」や「外交秘密」と深くかかわり、影響を最も受けやすい地域であることから、県民みずからの生命財産を守るための実態把握さえもできなくなり、憲法で保障された権利が制限される。
よって、本町議会は国民の知る権利や言論・表現の自由及び町民の生命財産を守る立場から、特定秘密保護法の廃案を強く求める。
平成25年12月13日

沖縄県西原町議会

あて先 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長

辺野古移設を強引に推し進める政府を糾弾し、 普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設断念等を 求める意見書

賛成多数

国土の約0.6%に過ぎない沖縄県には、本土復帰40年以上経過した現在も在日米軍基地の実に約74%が集中する。基地があるゆえの様々な事件・事故・被害等は後を絶たず、県民を苦しめ続けている。本町議会も、町民の生命・財産を守るために、また、県民の総意である普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設反対、オスプレイ配備撤回の意見書を、全会一致で議決してきた経緯がある。「沖縄に基地を固定化」するために奔走する政府・与党を糾弾し、県民の総意は変わらないことを改めて示す必要がある。

- 1 普天間飛行場を早期閉鎖・返還し、県内移設を断念すること。
- 2 垂直離着陸機MV22オスプレイの配備撤回を行うこと。

2013年12月13日

沖縄県西原町議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方担当大臣、外務省特命全権大使（沖縄担当）、沖縄防衛局長

12月定例会の陳情・要請等の審議結果

件名	結果
平成26年度福祉施策及び予算の充実について（要請）	趣旨採択
住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情書	不採択

意見書・陳情等

※要約していません。詳細は会議録又はホームページでご覧ください。